

都道府県による 広域捕獲の実施について

市川 哲生
株式会社B O - G A

令和5年6月23日（金）

令和5年度農作物鳥獣被害防止対策研修

アウトライン

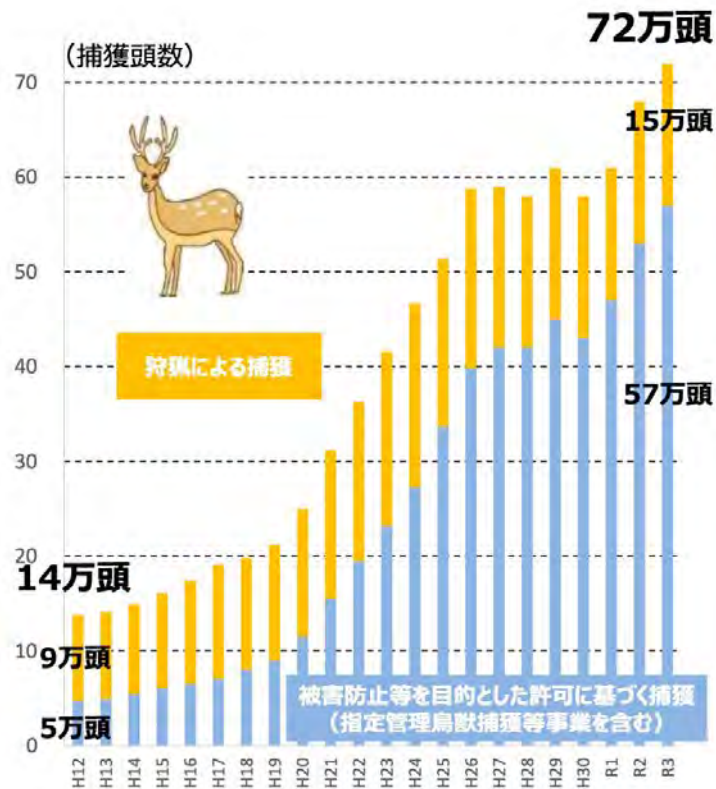
	大見出し	小見出し
1	単に捕獲数を求めるのではない、捕獲事業への理解	1-1 「リソース」の考え方
		1-2 個体数管理の二つの戦略
		1-3 被害抑制につながる捕獲とは
2	広域捕獲事業とは？	2-1 広域捕獲事業の仕組み
		2-2 広域捕獲事業の趣旨
		2-3 事業成果を挙げる捕獲の進め方
3	広域捕獲事業の活用法	3-1 捕獲事業における課題
		3-2 広域捕獲を活用する意義
		3-3 求められるそれぞれの主体性
		3-4 事業で試行したいこと
4	広域捕獲事業の具体的設計	4-1 調査の重要性
		4-2 事業地の設定方法
		4-3 事業設計

1

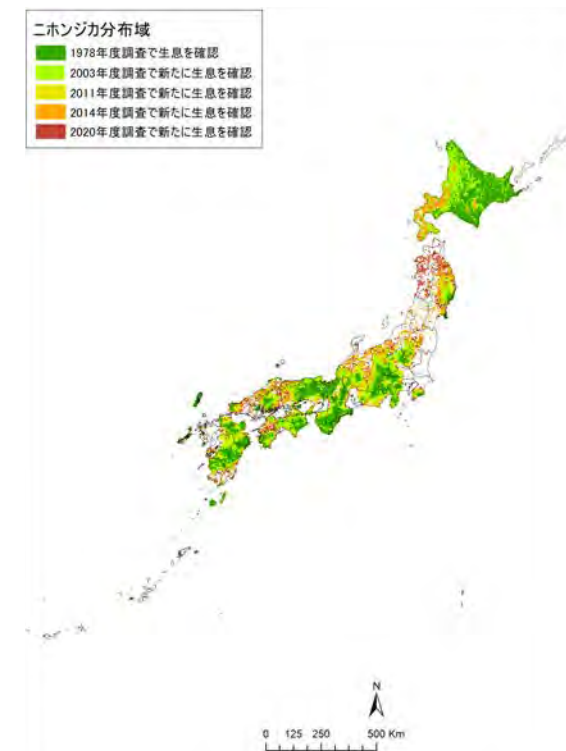
単に捕獲数を求めるのではない、
捕獲事業への理解

1-1 「リソース」の考え方

- 過去最大の捕獲頭数を得るも、分布拡大は止まらず。



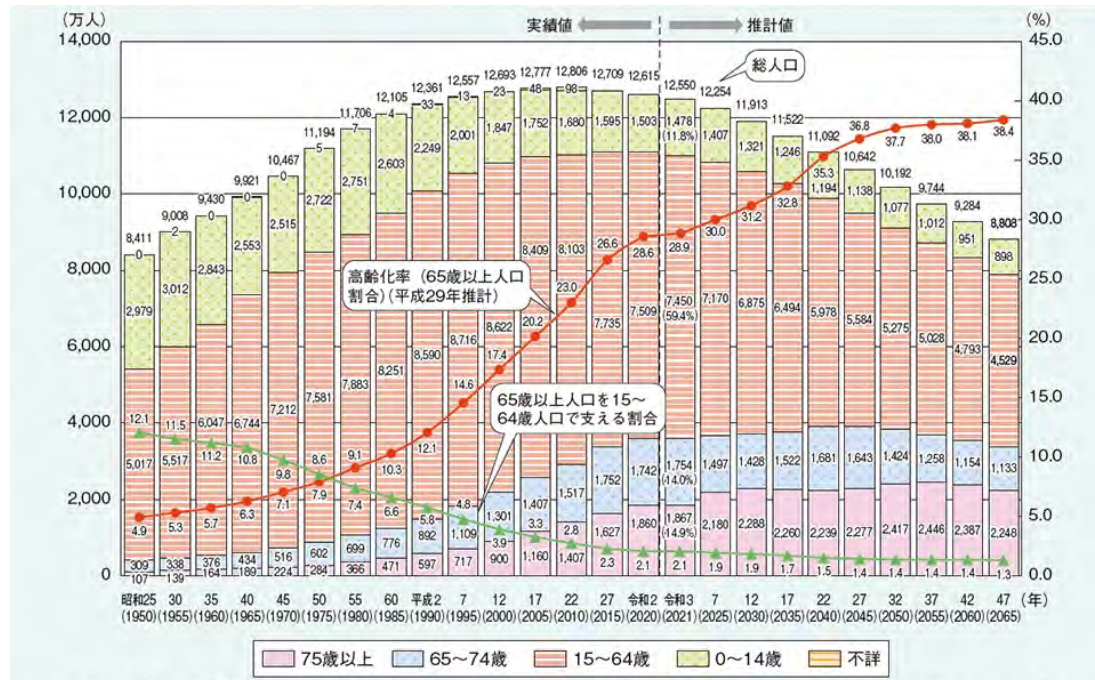
出典：農林水産省HP (<https://www.maff.go.jp/i/seisan/tyozvu/higai/attach/pdf/index=20.pdf>)



出典：環境省報道発表資料 (<https://www.env.go.jp/press/109239.html>)

1-1 「リソース」の考え方

- 人間社会は縮小し、動物社会は拡大する。



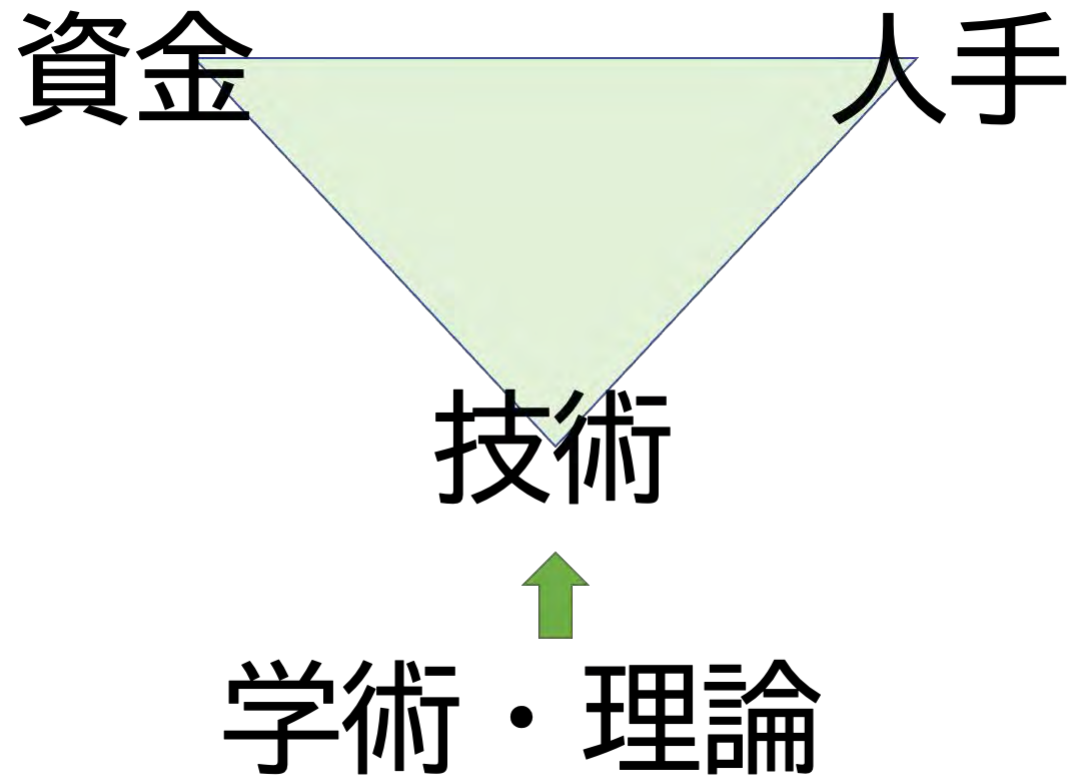
出典：内閣府HP「令和4年版高齢社会白書（概要版）」
(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/html/gaiyou/s1_1.html)



出典：林野庁HP「森林資源の現況（平成29年3月31日現在）」
(<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/genkyou/h29/attach/pdf/2-1.pdf>)

1-1 「リソース」の考え方

- ・施策推進には、「人手」と「予算」の両方が不可欠。



1-2 個体数管理の二つの戦略

- 捕獲数だけが重要なのではない、攻めの捕獲と守りの捕獲の認識。

攻めの捕獲

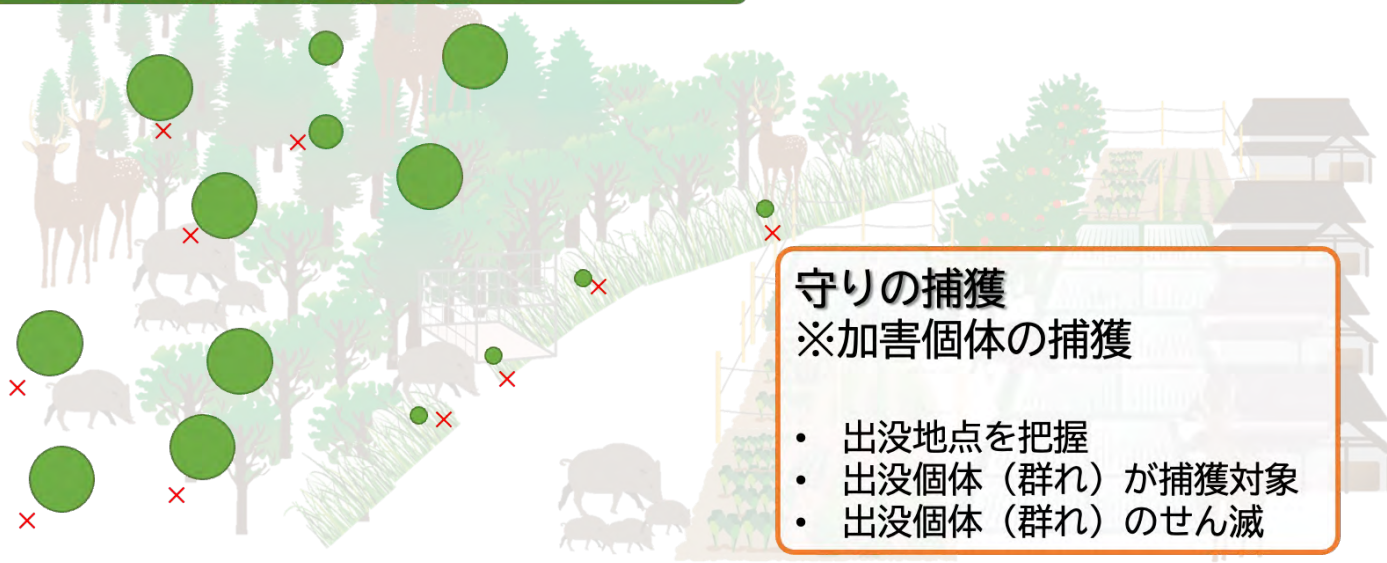
※面的な密度抑制、分布拡大の抑制

- 潜伏地点（範囲）を把握
- 潜伏する群れが捕獲対象
- 潜伏する群れを可能な限り面的に密度低下

守りの捕獲

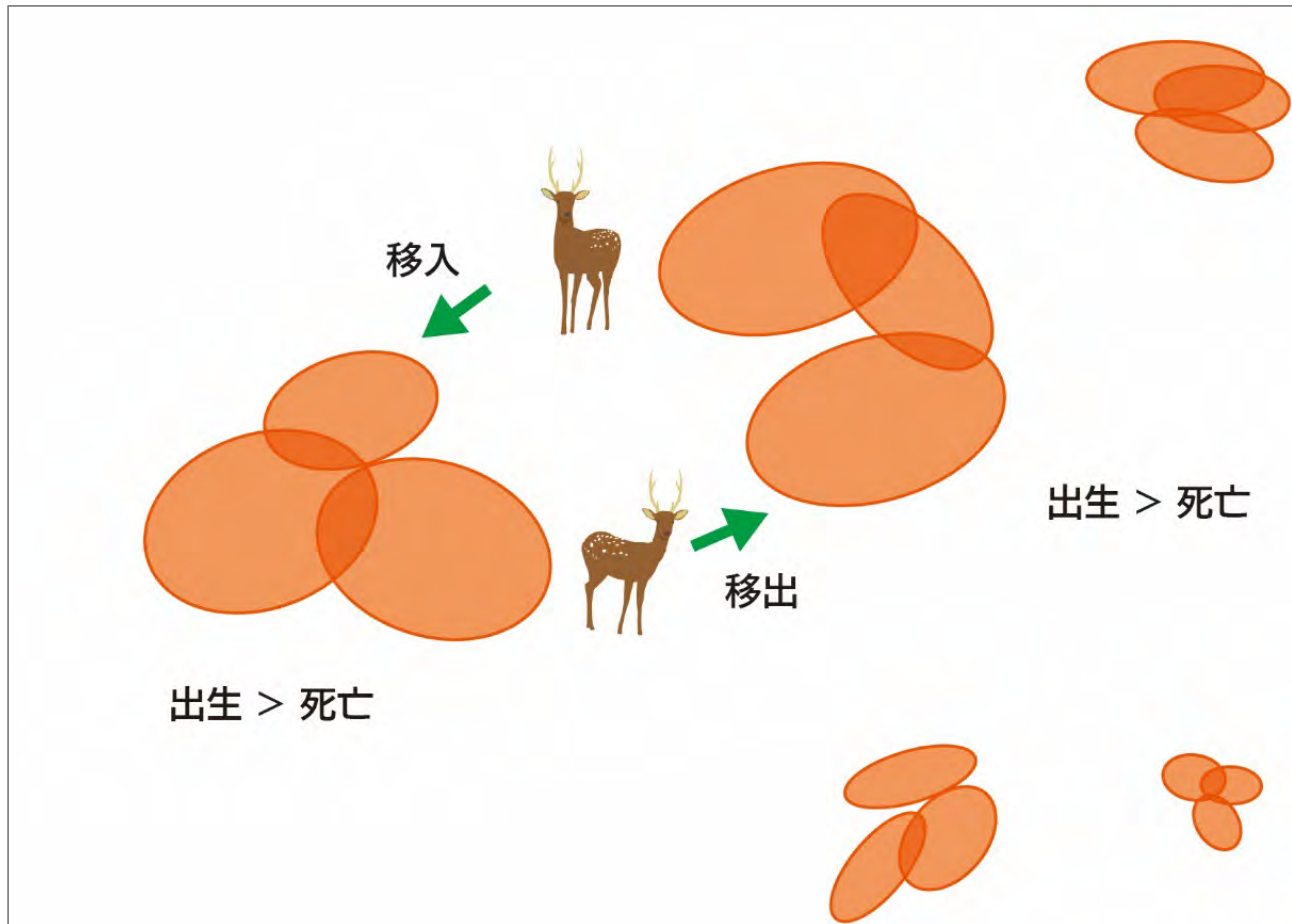
※加害個体の捕獲

- 出没地点を把握
- 出没個体（群れ）が捕獲対象
- 出没個体（群れ）のせん滅



1-3 被害抑制につながる捕獲とは

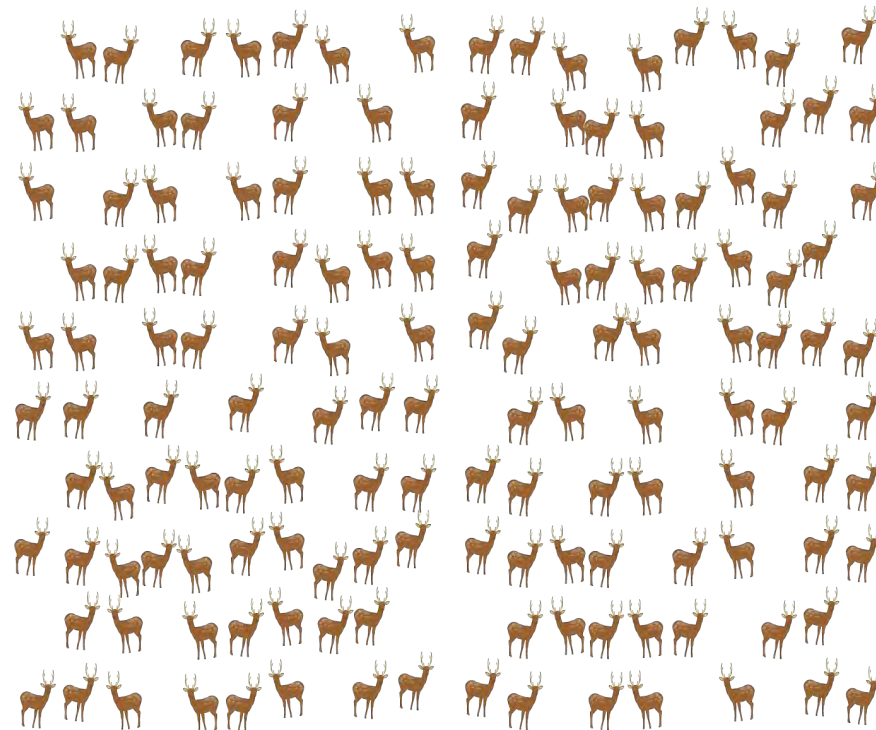
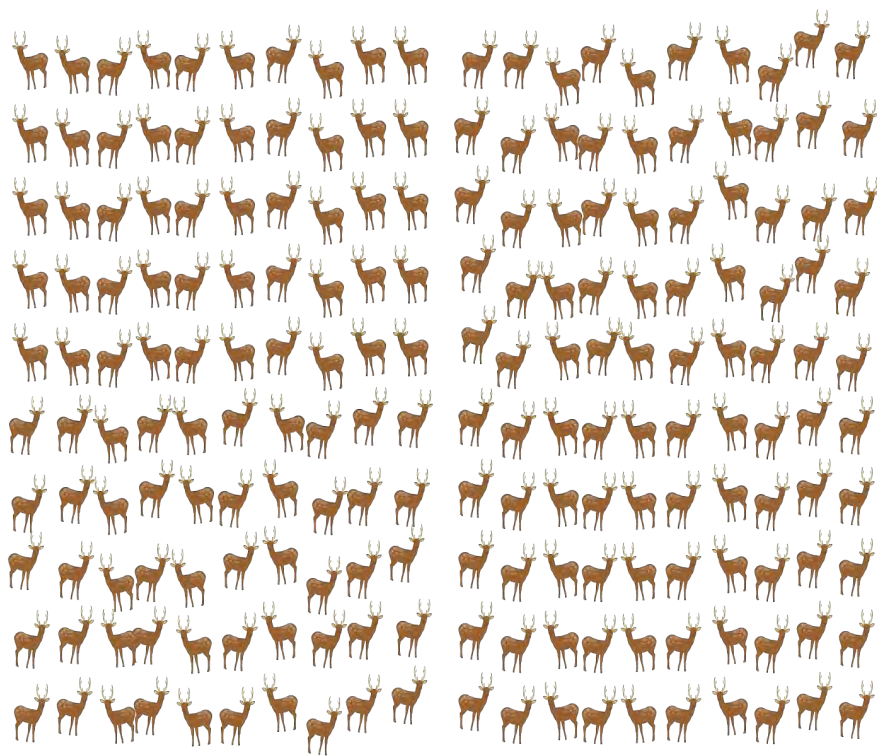
- 被害抑制は、年間捕獲数ではなく、ある期間・空間での捕獲数。



1-3 被害抑制につながる捕獲とは

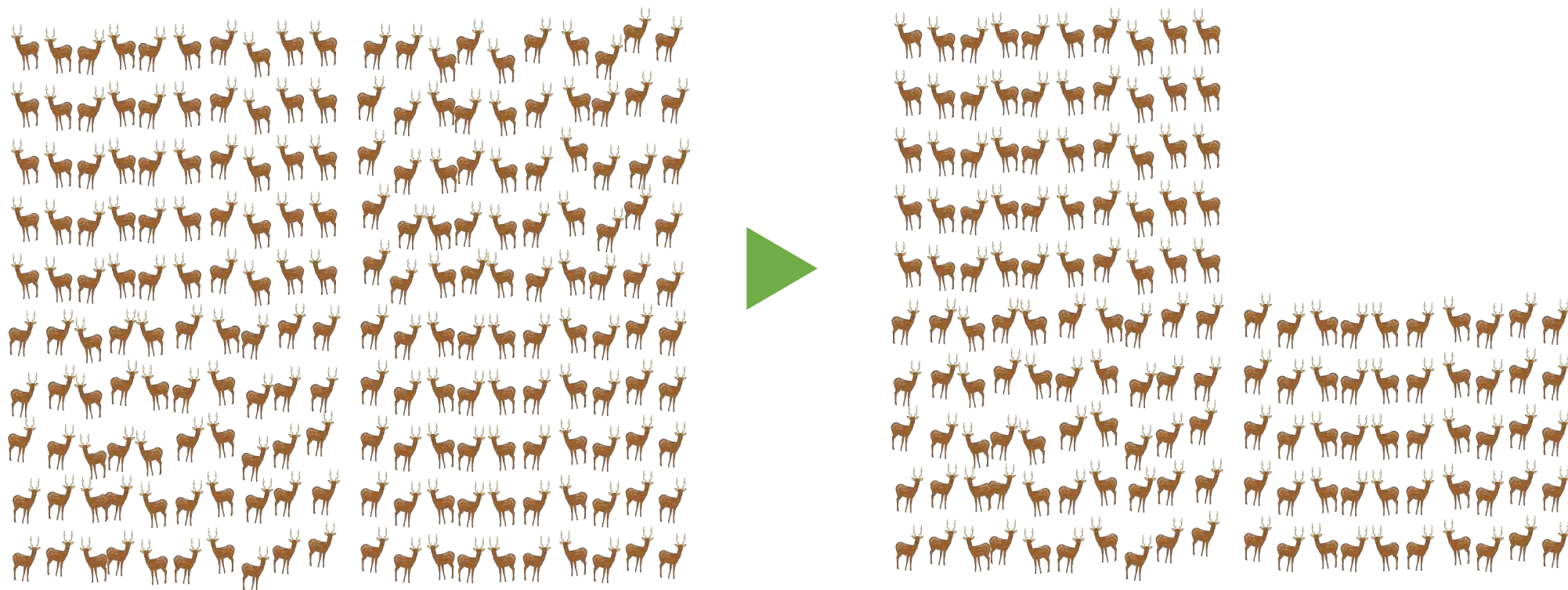
- 広い空間に1ヶ月で50頭を捕獲する場合・・・被害抑制効果は低い。

加害個体は一定程度、存在し続けるから、被害は止められない



1-3 被害抑制につながる捕獲とは

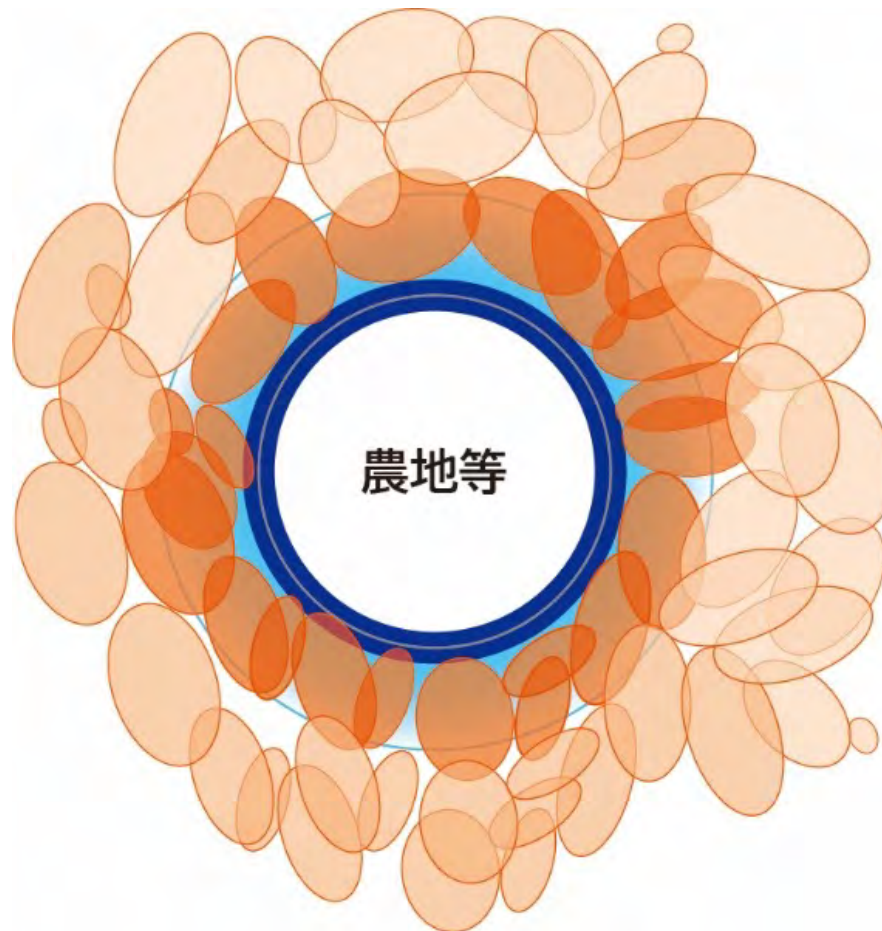
- 狭い空間で1ヶ月で50頭を捕獲する場合・・・被害抑制効果は高い。



* 狭い空間での捕獲をどう効果的に配置して、被害を抑制するかが重要。

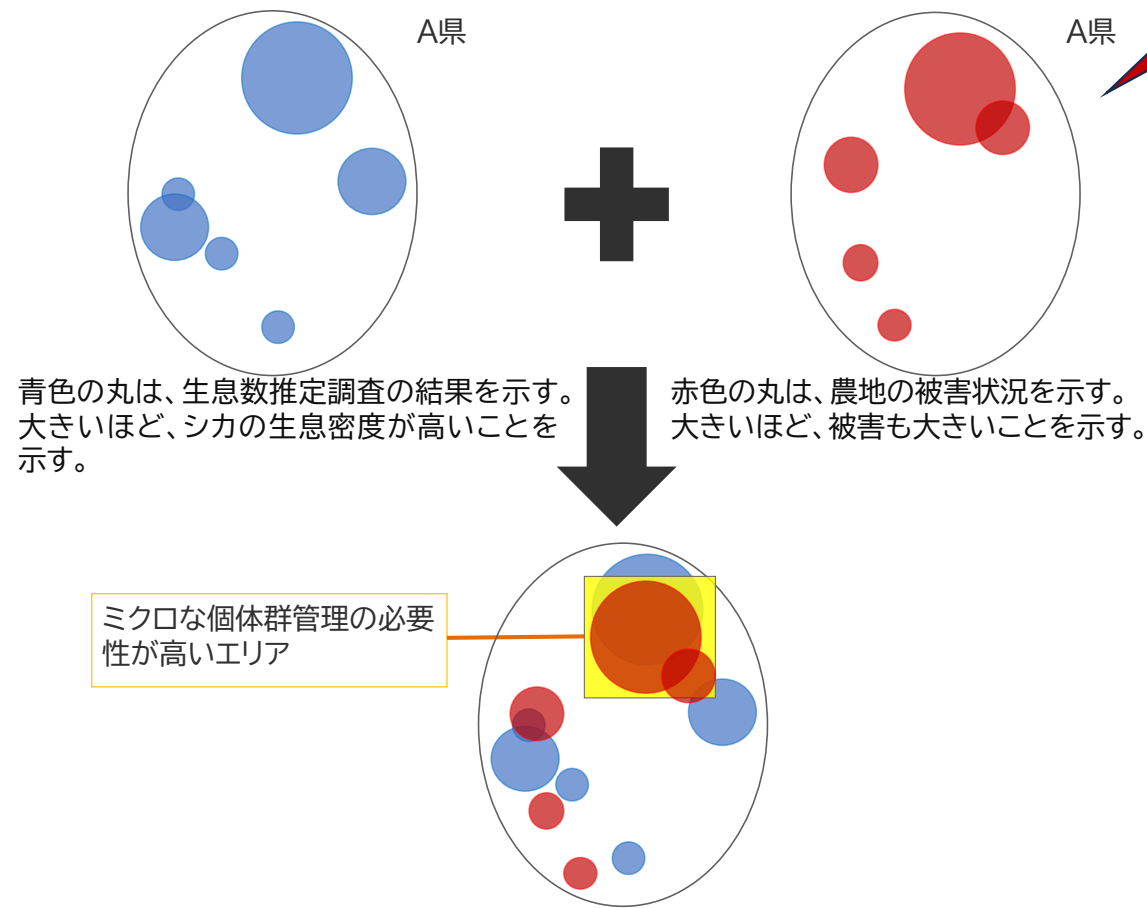
1-3 被害抑制につながる捕獲とは

- ・ 農地等から離れた場所ほど捕獲の必要性は相対的に低下する。



1-3 被害抑制につながる捕獲とは

- 目的は、捕獲ではなく、被害抑制である！



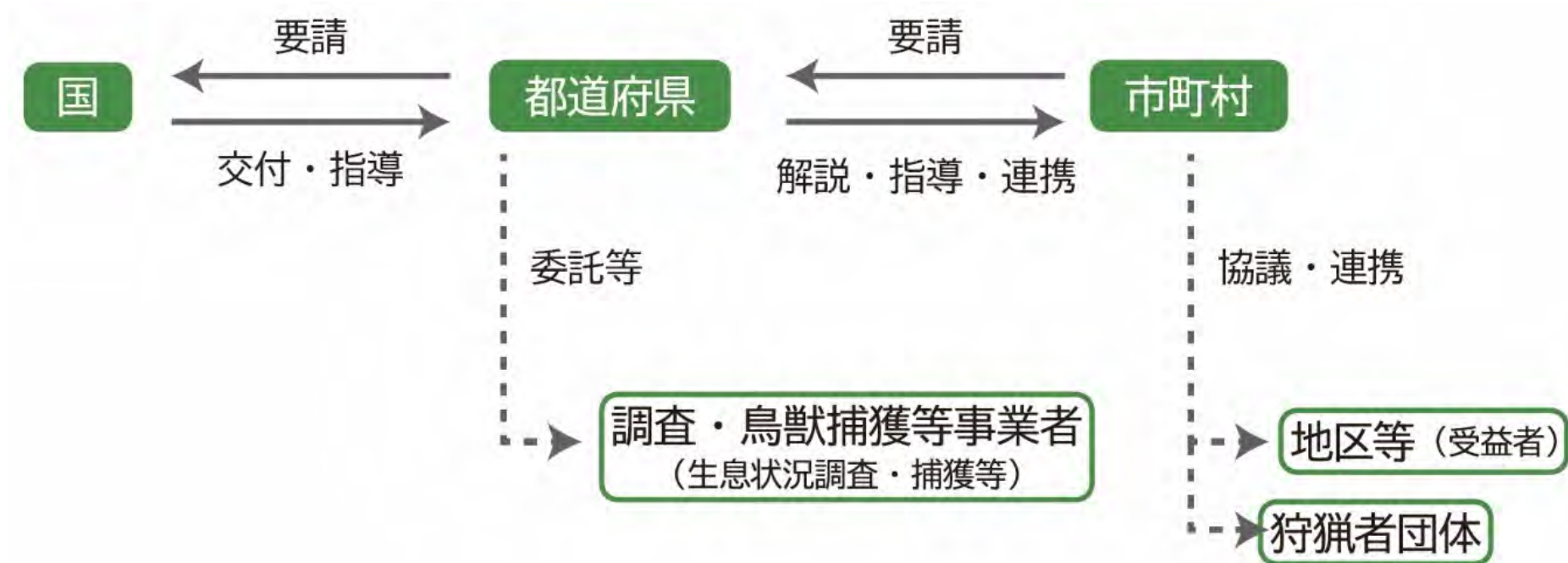
被害の指標化が
大きな課題

2

広域捕獲事業とは？

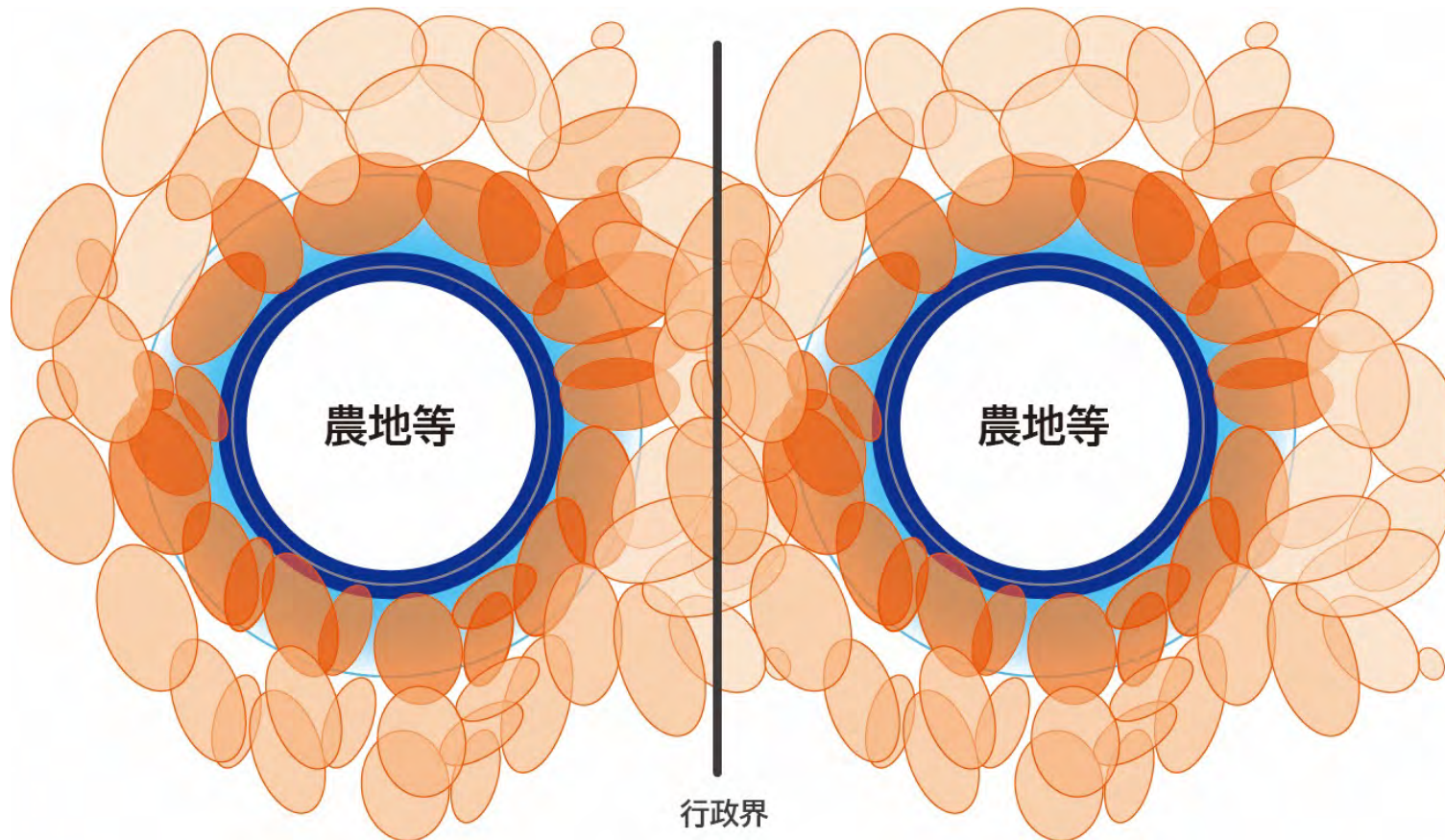
2-1 広域捕獲事業の仕組み

- 市町村の要請に応じて、都道府県が行う攻めの捕獲を意図した事業。



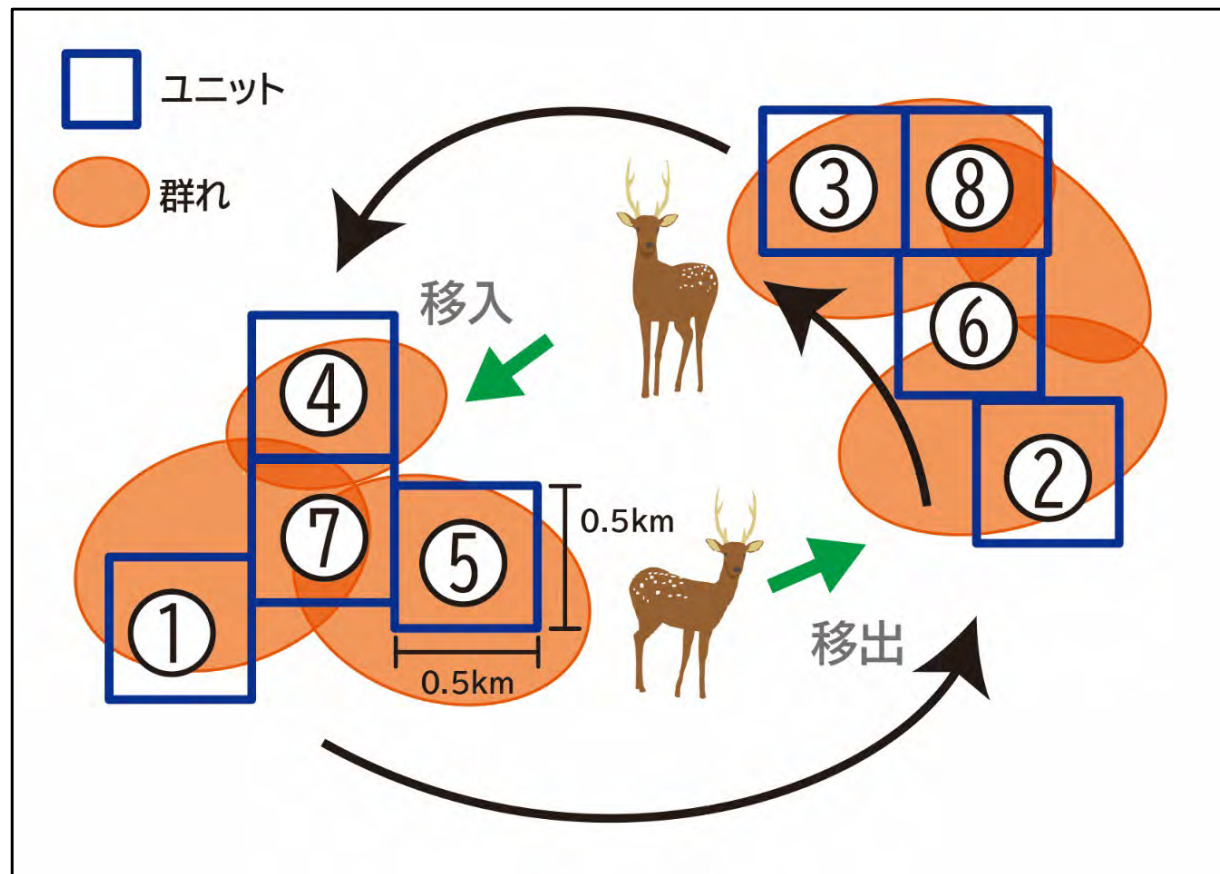
2-2 広域捕獲事業の趣旨

- 単独の市町村の守りの捕獲では被害抑制に至らない場合に、都道府県が攻めの捕獲を集中的に実施して被害抑制を行うのが、広域捕獲。



2-3 事業成果を挙げる捕獲の進め方

- 事業地内に設定した複数のユニットを0.5か月から1か月程度を1クールとしてローテーションすることが、複数の群れの低密度化に有効。



2-3 事業成果を挙げる捕獲の進め方

- 都道府県は、市町村の被害状況や統計データ等をもとにして支援すべき市町村（地域）を抽出し、該当する市町村に働きかけることが重要。

